

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(20,353,501)	(負債の部)	(19,141,763)
I 流動資産	19,369,161	I 流動負債	17,026,319
1 現金預金	245,579	1 支払手形	46,235
2 受取手形	8,150	2 電子記録債務	1,608,845
3 電子記録債権	408,690	3 買掛金	12,529,796
4 売掛金	13,385,562	4 短期借入金	1,200,000
5 商品	4,334,997	5 1年内返済長期借入金	30,000
6 返品資産	320,806	6 未払金	683,156
7 未収入金	590,185	7 未払法人税等	40,529
8 未収消費税	64,469	8 未払費用	47,942
9 その他	12,603	9 仮受金	1,080
10 貸倒引当金	△1,884	10 預り金	380,273
II 固定資産	984,339	11 返金負債	339,286
1 有形固定資産	135,171	12 賞与引当金	87,400
(1) 建物	13,155	13 役員賞与引当金	4,300
(2) 車両運搬具	0	14 リース債務	27,473
(3) 工具器具備品	38,817	II 固定負債	2,115,443
(4) 有形リース資産	83,197	1 長期借入金	2,000,000
2 無形固定資産	31,518	2 リース債務	63,917
(1) ソフトウェア	29,538	3 預り保証金	14,622
(2) ソフトウェア仮勘定	1,980	4 繰延税金負債	36,903
3 投資その他の資産	817,649	(純資産の部)	(1,211,737)
(1) 投資有価証券	381,367	I 株主資本	1,069,377
(2) 関係会社株式	33,030	1 資本金	1,900,000
(3) 取引保証金	360,803	2 資本剰余金	2,040,711
(4) その他	24,184	(1) 資本準備金	2,040,711
(5) 前払年金費用	18,264	3 利益剰余金	△2,871,334
		(1) その他利益剰余金	△2,871,334
		繰越利益剰余金	△2,871,334
		II 評価・換算差額等	142,360
		その他有価証券評価差額金	142,360
資 産 合 計	20,353,501	負債および純資産合計	20,353,501

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		63,457,007
II 売上原価		59,776,072
売上総利益		3,680,935
III 販売費及び一般管理費		3,532,510
営業利益		148,424
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	8,810	
2 その他	6,892	15,702
V 営業外費用		
1 支払利息	16,048	16,048
経常利益		148,078
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	410	
2 投資有価証券売却益	208	
3 投資損失引当金戻入額	27,113	27,731
特別損失		
1 固定資産売却損	475	
2 投資有価証券評価損	29,899	30,375
税引前当期純利益		145,434
法人税、住民税及び事業税	35,406	
法人税等調整額	△8,657	26,748
当期純利益		118,685

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

工具器具備品 5～15年

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引に係る

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率をもとに、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

- ③賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
- ④役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の商品の販売に係る収益は、主に一般用医薬品等の卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

(5) 表示方法の変更

(手数料収入)

貸借対照表

従来、「未収入金」及び「未収収益」に含めて表示しておりました手数料収入に対する未収手数料（前事業年度 35,773 千円）を「売掛金」へ表示することに変更しております。

損益計算書

従来、「売上原価」の控除項目として表示しておりました受取手数料に相当する拡売収入（前事業年度 31,005 千円）、

及び、営業外収益に計上しておりました「コンピューター資料代」(前事業年度 117,834 千円)を手数料収入として「売上高」へ表示することに変更しております。

この変更は、取引先に対する情報提供サービスを営業活動として位置づけ、当社の収益を適切に表示するために行うものであります。

(6) 会計上の見積りに関する注記

(関係会社に対する投資の評価)

- ① 当事業年度の計算書類に 関係会社株式 33,030 千円
計上した金額
- ② 当事業年度の計算書類に 市場価格のない関係会社株式については、当該発行体の純
計上した金額の算出方法 資産に占める持分相当額（実質価額）が帳簿価額よりも
30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可
能で合理的な事業計画等に基づき回復可能性を考慮して、
減損処理、あるいは投資損失引当金の計上の要否を検討し
ております。
- ③ 当事業年度の計算書類に 投資先の取得可能な財務情報、事業計画、事業環境等を基
計上した金額の算出に用い 礎として回復可能性を見積っております。
た主要な仮定
- ④ 翌事業年度の計算書類に 投資先の業績において実績値が将来の事業計画を下回る場
与える影響 合や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を大
きく受けた場合には、追加の評価損が計上される可能性が
あります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 122,774 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 498,028 千円
- ② 短期金銭債務 1,633,132 千円
- ③ 長期金銭債務 2,000,000 千円
- (3) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額
該当事項はありません。
- (4) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額
該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,307,600 千円
② 仕入高	400,702 千円
③ 営業取引以外の取引（収入分）	1,076 千円
④ 営業取引以外の取引（支出分）	60,023 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (千株)	当事業年度末の 増加株式数 (千株)	当事業年度末の 減少株式数 (千株)	当事業年度末の 株式数 (千株)
普通株式	130	—	—	130

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク体制

i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を

図っております。

ii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券（注2）	380,367	380,367	—

(注) 1. 「現金預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」「1年内返済予定長期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券 非上場株式	1,000
関係会社株式 非上場株式	33,030

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	8,150	—	—	—
電子記録債権	408,690	—	—	—
売掛金	13,385,562	—	—	—
合計	13,802,404	—	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	380,367	—	—	380,367
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	380,367	—	—	380,367

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰延税金資産

貸倒引当金	574千円
賞与引当金	26,657千円
未払事業税	6,302千円
退職給付引当金	△5,570千円
減損会計評価損	4,558千円
返金負債	5,636千円
投資有価証券評価損	9,119千円
繰越欠損金	38,275千円
その他	<u>1,384千円</u>
繰延税金資産小計	86,938千円
評価性引当額	<u>△61,367千円</u>
繰延税金資産の純額	25,571千円

繰延税金負債

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

62,474 千円

繰延税金資産の純額

△36,903 千円

(△は繰延税金負債の純額)

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱フォレストホールディングス	大分県大分市	3,000,000	その他の事業	(被所有)間接)53.7	兼任 2名	—	CMS	375,627	短期借入金	1,230,000
								利息の支払	8,948	長期借入金	580,000
								被債務保証	114,549	—	—
親会社	㈱システム	大分県大分市	3,355,067	医薬品等の卸販売	(被所有)直接)53.7	兼任 1名	—	利息の支払	7,099	長期借入金	1,420,000
								被債務保証	3,790,601	—	—
								担保提供	323,555	—	—
主要株主	㈱パイルネット	宮城県仙台市	3,992,000	医薬品等の卸販売	(被所有)14.9	—	—	商品売上	1,926,075	売掛金	302,507

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は親会社㈱フォレストホールディングスと「CMS基本契約書」を取り交わしており、グループの資金効率化を図ることを目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)親会社からの資金の借入については、借入利率は市場金利と同等の条件としております。

(2)親会社からの債務保証については、仕入債務によるものです。

(3)親会社からの担保については、仕入取引によるものです。

9. 収益認識に関する注記

①顧客との契約から生じる 当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

収益を分解した情報	事業の名称	売上高
	一般用医薬品等卸売事業	63,457,008 千円
	顧客との契約から生じる収益	63,457,008 千円
	外部顧客への売上高	63,457,008 千円

②顧客との契約から生じる 当社の一般用医薬品等卸売事業において、薬局や量販店
収益を理解するための基礎 に対して、一般用医薬品を販売しております。

となる情報 医薬品等の返品については、発生し得ると考えられる予想
返品額を過去の返品率を踏まえた上で、期待値による方法
を用いて算定し、収益より控除する方法を用いて取引価格
を算定しております。この結果、返品に係る負債を認識し、
重要な戻入が生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識
しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 9,266 円 17 銭

② 1株当たり当期純利益 907 円 59 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。